

県議会やまがた

5月臨時会・6月定例会号

第10号／平成27年（2015年）
8月発行（年4回発行）



山形花笠まつりパレードに参加しました

新正副議長の紹介



第60代 副議長
いとう しげなり
伊藤 重成
最上郡選挙区選出
(自由民主党)

今後一層の開かれた議会、提言する議会、活動する議会を目指し議長を補佐して、県民の皆さんに、その責務を果たしてまいります。



第31代 議長
の がわ まさふみ
野川 政文
東根市選挙区選出
(自由民主党)

地方創生元年であり、県民の側から提言する議会として、県民の皆さんが誇りに思える山形を築くため誠心誠意取り組んでまいります。

5月15日から21日までの7日間の会期で開催され、議長及び副議長が選ばれ、各常任

5月臨時会の概要

第10号は、5月臨時会及び6月定例会の内容を中心に、4月から7月にかけての議会活動についてお伝えします。

この他、議員発議による意見書1件については、賛成少数により否決されました。

目次

- 1ページ 5月臨時会について
- 2ページ 新正副議長の紹介
- 3ページ 6月定例会について
- 4ページ 6月定例会の代表質問
- 5ページ 広報・広聴委員会の紹介
- 6ページ 6月定例会の一般質問
- 7ページ 予算特別委員会の質疑内容
- 8ページ 日泊道・東北中央道、羽越・奥羽本線関係の要望
- 9ページ 予算特別委員会の質疑内容
- 10ページ 採択した請願、可決した意見書
- 11ページ 一身近な県議会 検討委員会の設置
- 12ページ 地域議員協議会の開催
- 13ページ 府省との意見交換会の開催
- 14ページ 委員会の構成

6月定例会の概要

6月22日から7月9日までの18日間の会期で開催され、本会議で自由民主党及び県政クラブによる代表質問、4名の議員による一般質問が行われ、さらに予算特別委員会での8名の委員による質疑や常任委員会での審査を経たうえで、平成27年度一般会計補正予算など、知事提出の16議案を可決しました。

委員会・特別委員会の構成や正副委員長が決定されました。また、県議会選出の監査委員に森田廣議員、広谷五郎左工門議員を選任することに同意し、専決処分に係る3議案を承認しました。

※各委員会の構成については、4ページをご覧ください。

代表質問から



自由民主党
佐藤 藤彌 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

主な質疑内容は、次のとおりです。

学校教育における選挙権年齢引下げへの対応

選挙権年齢が18歳まで広がることにより、高校では、主権者教育をしっかりと進めていく一方で、政治的中立に配慮した対応が必要と考えるが、どう対応していくのか。

新たに選挙権を得る若者には、社会と政治に関心を持ち、政府や地域の課題解決方策を判断できるような主権者教育が必要である。一方、教育の政治的中立を確保するため、教員に対する研修の実施も考えている。これらの課題を念頭に置き、若者が積極的に選挙権を行使できる環境づくりを進めることが重要であると考えている。

「山形県新電力（仮称）の設立



再生可能エネルギーを活用した発電事業者から電力を買い取り、地域内外に供給する「山形県新電力」（仮称）の設立に向けた出資者募集の考え方や今後のスケジュールはどうか。

会社設立に際し、出資者

酒田港港湾整備

酒田港がさらに飛躍するためには、企業の設備投資に遅れることなく施設整備を行い、需要に対応することが不可欠である。今後の施設整備の考え方はどうか。

酒田港の更なる利用拡大を図るため、特に2つの視点から機能強化を進める。1つ目は、冬期航路の信頼性向上であり、現在、国において防波堤の延伸や改良などを行っている。2つ目は、タイムリーな荷役機能の強化であり、年内を目標にリーチスタッカーを1台増設して3台にする予定である。今後とも港湾施設の機能強化にしっかりと取り組んでいく。



県政クラブ
広谷五郎左工門 議員
(山形市選挙区)

蔵王温泉の観光対策

蔵王山の火口周辺警報は6月に解除されたものの、宿泊者数は前年と比較して減少している。風評被害の払拭に向けて、県を挙げた取り組みが必要と考えるがどうか。

平成27年度広報・広聴委員会の紹介

県議会では、議会の活動状況等を情報発信する広報機能と、県民の皆さんのご意見を議会活動に反映するために広く意見を聴く広聴機能を充実させるため、「広報・広聴委員会」を設置し、「開かれた県議会」の一層の推進に取り組んでいます。

委員会では、この「県議会やまがた」の編集方針も検討しており、今年度も、県民の皆さんに県議会に対するご理解をさらに深めていただけるような紙面づくり・情報提供に努めていきます。



(委員会のメンバー)

前列左から 能登淳一委員、青柳安展副委員長、佐藤昇委員長、山科朝則委員
後列左から 佐藤聡委員、矢吹栄修委員、青木彰榮委員、渋間佳寿美委員

今後は、安全を前面に出した情報発信を行いながら、誘客促進に取り組んでいく。具体的には、リフトや有料道路の無料化のほか、プレミアム付き旅行券に蔵王特別枠を設定し、宿泊施設の利用促進を図る。さらに、教育旅行については、首都圏や関西圏の旅行業者を招いて、現地の安全を直接確認してもらうツアールを実施するなど、県外での招致活動を強化していく。

建設業の若手技術者の育成

県内の建設業者は県民生活や地域社会の基盤を支える役割を担うが、昨今の建設投資額の減少に伴い、若い世代が減少してしまつたと聞く。若手技術者の育成・確保にどう取り組んでいくのか。

平成27年度から若手技術者の育成のためのモデル工事を全国に先駆けて試行する。また、一級土木施工管理技士の資格取得のための講習会の開催や、若手や女性に大型免許等取得させる企業の支援を行う。さらには、県立産業技術短期大学校への土木エンジニアリング科（仮称）の設置に向け、検討を進めている。

農業農村整備事業の推進

農業生産基盤の整備に係る平成27年度の国の予算配分が非常に窮屈になっており、特に農業水利施設の長寿命化対策などの事業予算が減少していると聞くが、今後県としてどう対応する考えか。

政府に対しては、計画的に執行可能な通常予算を拡大するとともに、当面の不足分については補正予算で補填する

一般質問から



自由民主党 澁間住寿美 議員 (米沢市選挙区)

山間地における持続可能な水源地域づくり

問 水源地域を保全している山間地を守る必要がある。山間地の集落や市町村の地域づくり活動を維持していくため、どのような取組みを進めていくのか。

答 地域の豊かな森林資源を活かす「森林ノミクス」を推進するとともに、県立農業大

学校に林業関係学科を設置するなど、人材の育成にも取り組んでいく。また、新規就農者の受け皿となる集落営農の組織化・法人化の推進、6次産業化の推進に向けた若者や女性等の取組み支援のほか、首都圏からの移住を促す取組み等の諸施策を展開していく。

私権と公共の福祉の均衡に関する基本的な考え方

問 私権と公共的・公益的な目的での県行政の執行が相反する状況となった場合、県としてどのような姿勢で臨むのか。

答 まずは、個々具体の事案ごとに、それぞれの制度の枠内での対応を検討することになる。さらに、既存の制度で対応困難な場合には、具体的に、制限される私権の性質や、規制する目的とそのための手

段がその必要性に比例して相応なものであるかについて、十分な検討を行い、政府に対する法令改正の提案を含め、制度的な対応を検討していくことになる。と考える。



日本共産党山形県議団 関 徹 議員 (鶴岡市選挙区)

安全保障法制に対する考え方

問 知事は、平和を願う県民の意を呈し、政府が国会に上程している安全保障関連法案について反対を表明し、内外に訴えるべきと考えるがどうか。

答 現在、国会で審議されている法案は、防衛、安全保障に係る方針を大きく見直そうとするものであり、これまでの政府の憲法解釈との論理的整合性などの観点から様々な見解が示されている。国会において十分に審議を尽くすことはもとより、よりわかりやすく説明を行い、国民的な議論を十分に行うなど、丁寧に進めていく必要があるものと考えている。

今後の看護師確保対策

問 看護師確保の対策として、「看護師養成確保計画」を策定し、不足している看護学校の定員拡大を進めるべきと考えるがどうか。

答 看護師確保対策を県政の最優先課題の一つに掲げ、総合的対策に取り組んできた結果、効果は着実に現れてきているが、需要と供給のギャップの解消には至っていない。

看護学校等の定員拡大については、設置主体の意向を聞きながら、課題解決に向けて検討していきたい。今後、これまでの取組みの評価・検証を行い、県全体及び地域の看護師確保対策を積極的に進めていく。



自由民主党 佐藤 聡 議員 (鶴岡市選挙区)

子供の貧困対策

問 子供の貧困に関する県内の状況はどうか。また今後の取組みをどう考えるか。

答 平成25年度の生活保護世帯の18歳未満の保護人員は600人であり、また、ひとり親家庭に対する実態調査結果では、現在の暮らしに関し、母子家庭、父子家庭とも約8割が「苦しい」と答えている。県では、平成27年度、市町村や関係機関等と連携のうえ「子どもの貧困対策に係る計画」を策定する。具体的な施策としては、子どもの学習支援や児童虐待の防止、親の就労の支援、経済的支援等について検討していく。

中高一貫教育校における特色ある教育

問 来春開校の県内初の中高一貫教育校の教育の特色はどのようなものか。また、庄内地区への設置にあたり、どのような検討課題があるのか。

答 中学校では、数学や英語において高校の学習内容を一部先取りするなど、理数教育

と外国語教育の充実を図り、高校では、企業訪問等のキャリア教育を実施する。庄内地区への設置については、平成29年までに検討し、その後、開校まで最長でも4年程度必要と思われる。具体的な設置や学校像については、地域の意見を聞きながら丁寧に検討を進めていく。



自由民主党 能登 淳一 議員 (村山市選挙区)

水田農業のあり方

問 現在、農政は大きな転換点を迎えている。このたびの米価下落や政府の米政策の改革等を踏まえ、稲作を基本とした水田農業のあり方をどう考えるか。

答 生産調整及び米の直接支払交付金の廃止等、米政策が大きな転換点を迎える平成30年に向け、稲作農家が適切に経営判断ができる環境整備や農地の集積・集約化、生産コストの削減等、官民一体となつて対応していく必要がある。県では、主食用米から飼料用米への転換を促す緊急キャラバンを展開している。政府に対しても、適切な対応を要請し、政府の施策を十分に活用しながら変革期を乗り切っていく。



企業誘致の取組み

問 製造業の国内回帰の好環境をどう捉え、本県の人間力

を含めた強みをどう発信し、新たな企業誘致にどう結び付けていくのか。

答 企業誘致にあたっては、成長分野や先端技術分野をターゲットと位置付け、企業訪問を通じて投資計画情報の収集や本県の強みについての情報発信、また、知事のトップセールスや企業立地セミナーによる幅広いアピールなどの取組みを緩まずに継続していく。今後は、「やまがた創生」に向け、本社機能や研究開発機能の立地促進にも積極的に取り組んでいく。

予算特別委員会の質疑内容



自由民主党 矢吹 栄修 議員 (天童市選挙区)

地域と連携した教育の仕組みづくり

問 平成27年度に実施する「地域教育活動を総合的に支援する仕組みづくり」の具体的なイメージ、今後の進め方等をどう考えているか。

答 地域住民による学習支援等を行う学校支援地域本部や子どもの体験活動の充実を図る放課後子ども教室などの各事業を一体的・総合的に進めるため、平成27年度からモデル事業を実施し、仕組みづくりの調査研究を行っている。事例として、公民館から学校に通う「通学合宿」などがあり、

検証のうえ普及を図っていく。

学力向上に向けた取組み

問 学力向上の柱の一つである「探究型学習」を推進するため、推進協力校における成果を、どのように全県に広げたいこうと考えているか。

答 探究型学習については、平成27年度、県内8地区、16の小中学校が推進協力校として取組みを始めている。今後、成果について、フォーラム等での紹介や、県教育センターによる研修プログラムとしての体系化を図り普及を進める。さらに、児童生徒の学力を的確に分析・評価し、その結果を踏まえ、拡大を図っていく。



県政クラブ 石黒 覚 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

財務省試算による教職員定数の削減

「こころの医療センター」の現状と課題

問 「こころの医療センター」の現状と課題はどうか。

答 病床利用率が8割を超えるなど、運営状況は順調に推移している。今後の課題は2つあり、1つは精神科医の確保だが、大学への協力要請やSNSでの積極的な情報発信等により、平成28年度の確保

公立小中学校の教職員数を平成36年度までに約4万2000人削減できるとする財務省試算についてどう考えるか。

答 教育の場で人づくりの中心をなすのが教員であり、きめ細やかな教育を行うには、教員の質と数の確保が不可欠である。財務省の試算は単なる財政的観点からの合理化であり、その通り削減された場合、少人数級編成を実施している本県への影響は極めて大きい。教職員定数の充実に

日沿道・東北中央道の建設促進と羽越・奥羽本線等の高速化促進等を要望

6月4日、東京都内で、「日本海沿岸東北自動車道」と「東北中央自動車道」の整備促進、「羽越・奥羽本線等」の高速化促進及び悪天候時の安全運行・安定輸送の確保について、要望活動を行いました。

本県をはじめ、青森、秋田、福島及び新潟県の5県議会から議長等が参加し、日沿道・東北中央道の着実な整備と羽越・奥羽本線等の一日も早い高速化について、国土交通省、NEXCO東日本、JR東日本等の関係機関に対し要望しました。



国土交通省 西脇官房長(中央)に要望書を手渡す

に手応えを感じている。2つ目の課題は、長期入院患者の退院促進や精神以外の病気も抱える患者への対応等であり、相談援助や、他の医療機関、介護施設等との連携を強化し、退院先の確保等に努めている。



自由民主党 佐藤 昇 議員 (上市市選挙区)

認知症に対する取組み

問 高齢者世帯の増加は、小規模な自治体にとって大きな負担となることから、県における認知症対策が必要と考えるが、どう進めていくのか。

答 かかりつけ医師への助言を行う認知症サポート医師の養成、徘徊による行方不明防止を目的とした声掛け訓練など認知症サポーターの活動を促すための支援、相談窓口や交流の場となる「認知症カフェ」の設置等の取組みを進める。また、秋頃には行動計画を取りまとめ、さらに充実した認知症施策を推進していく。

動物の致死処分ゼロに向けた取組み

問 動物愛護の推進のための取組みとして、保健所等が行う犬猫の譲渡事業の学校現場への周知などが考えられるが、どう取り組んでいくのか。

答 動物愛護精神の醸成のため、子ども達に対し、譲渡事業の実施とともに、その背景に多くの致死処分された動物がいることを併せて伝えるほか、福祉施設におけるアニマ

ルセラピーなど、人の暮らしを支える動物の存在について伝えていく。また、動物愛護を推進するため、協議会の設置に向け、関係者と協議を進めていく。



自由民主党 金澤 忠一 議員 (山形市選挙区)

蔵王山の防災対策

問 県は、蔵王山の火口周辺警報解除後も、自主規制による安全対策を実施しているが、その内容と考え方はどうか。

答 気象台では、噴火の可能性は低いとする一方で、「馬の背カルデラ」内でガス等が突発的に噴出する可能性があり、注意が必要としている。そうしたことから、安全確保のため、県では自主的に「馬の背カルデラ」内への立入制限を行い、注意喚起の看板やロープを設置するとともに、登山道2か所を閉鎖した。

蔵王山の風評被害に対する観光対策

問 蔵王に関する風評を払拭し、観光客の確実な回復を図るため、プレミアム付き旅行券を活用した蔵王への誘客対策をどう進めていくのか。

答 「山形日和」旅行券の発行総数12万5000枚のうち、2万枚を蔵王特別枠として販売する。旅行者取扱扱分の蔵王特別枠として予定する1万枚は、宿泊に加えて周辺観光施設の利用を促す商品であ

る。さらには、山形市や上市も旅行商品に対する支援を進めており、相乗効果により一層の誘客拡大を図っていく。



公明党 菊池 文昭 議員 (山形市選挙区)

日台観光サミットを契機とした観光振興

問 今後、本県と台湾の交流発展及び台湾を含めた海外からの観光誘客にどう取り組んでいくのか。

答 チャーター便による相互交流等、サミット開催により築かれた台湾の観光業界との強い絆を最大限に活用し、より多くの観光客を本県に呼び込んでいく。また、重点市場として位置付ける台湾・香港・中国、ASEANを主なターゲットとして、国・地域の特性に応じた戦略的な観光誘客にしっかりと取り組んでいく。

コンビニエンスストアの地域資源としての利活用

問 コンビニ等を活用し、若い世代をターゲットにQRコードを利用した県の様々な情報発信に取り組んでいくべきと考えるがどうか。

答 県ではコンビニエンスストア各社と連携協定を結び、ポスターの掲示やチラシの設置による県政情報の広報を行っている。QRコードからのアクセス等、スマートフォンなどの機能を上手く活用することは、必要な県政情報効果を入手してもらうため有効な手法であると認識している。新たに作成するポス

ターやチラシについては、原則、QRコードを掲載し、その活用を積極的に進めていく。



自由民主党 舩山 現人 議員 (東置賜郡選挙区)

本県における米の生産・流通販売戦略

問 本県の稲作農家が、他県以上の所得を確保できるように、品種の構成や栽培法、流通販売を含め、力強くリードすることが県の役割と考えるが、今後の戦略をどう考えるか。

答 高価格帯で堅調な売れ行きを続ける「つや姫」と全国の主要銘柄米の中では低価格帯に位置する「はえぬき」の間に位置する中間価格帯の候補として「山形112号」を育成している。平成27年度は新品種のアピールポイント等を整理し、流通・販売戦略の方向性の総合的な検討を進める。

国道287号の整備計画

問 経済効果の早期発現に向け、国道287号の整備を積極的に進める必要がある。置賜管内の国道287号全区間の整備見通しはどうか。

答 現在、東北中央自動車道や新潟山形南部連絡道路の進捗を見据え、米沢・白鷹間のバイパス等を重点的に整備している。地すべり発生により片側交互通行規制となつている白鷹町大瀬地区は、お盆前の対面通行を目指している。県としては、事業効果の早期発現に向けた整備をしっかりと

と進める。



県政クラブ 金子 敏明 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

非常勤職員の処遇改善

問 県が雇用する非常勤職員数の推移はどうか。責任ある行政サービス提供のため、非常勤職員の処遇改善が必要と考えるがどうか。

答 平成26年度は、日々雇用職員が230名程度と5年前の280名に比べ減少傾向、非常勤嘱託職員が580名程度と5年前の450名に比べ増加傾向にある。また、処遇改善については、平成26年度一般職の給与改定を踏まえて非常勤職員の報酬を引き上げなど配慮している。

人事評価制度の本格導入に向けた進め方

問 県職員の評価は人材育成に重点を置くべきと考える。職員団体と協議し合意した内容については相互に協力して進めるべきと考えるがどうか。

答 人事評価にあたっては、評価基準の明示や評価者による結果の説明など納得性の確保、評価の客観性確保の観点からの評価者研修の充実が必要と考えている。また、人事評価制度は国等の状況を参考に検討を進めているが、現在行っている試行の状況を分析し、円滑な導入を進めていく。



自由民主党 坂本貴美雄 議員 (新庄市選挙区)

主要地方道新庄戸沢線下馬踏切の改良

問 主要地方道新庄戸沢線下馬踏切では事故が多発し、早急な改良が必要と考えるが、JRとの協議が進まない。改良に向けてどう考えるか。

答 踏切等の改良は「踏切道改良促進法」に基づき、「法指定踏切」に指定して行われる。下馬踏切は、道路幅員が狭く、鉄道と鋭角に交わっているため、車両の線路への誤進入等が発生しており、歩道設置や拡幅等の改良を行うための法指定に向け、JRと協議を続けている。早期に関係者間の合意が得られるよう協議を進めていく。

新庄サイクルスポーツセンターの機能回復に向けた対応

問 東日本大震災で壊れ、利用できない状態の新庄市サイクルスポーツセンターへの対応をどう考えるか。

答 当施設は県内唯一の自転車競技場として、競技力の維持・向上に貢献してきた。施設を使用できず、県外で練習するための経費の掛かり増しについては、強化費増額により支援している。県では、一定の要件を満たす施設の改修整備について、市町村に対する支援制度を設けており、新庄市の検討結果を踏まえ、対応を検討する。



「身近な県議会」検討委員会を設置しました

公職選挙法が改正されて選挙権年齢が18歳以上に引き下げられることや、先の県議会議員選挙における投票率が過去最低だったことなどを踏まえ、県民の皆さんに県議会への関心を持ってもらうための取組みの方向性について検討を行うため、「身近な県議会」検討委員会を設置しました。

今後、特に、大学生や高校生などの若い皆さんから県議会を身近に感じてもらうための方策等について検討していくこととしています。



採択した請願

● TPP交渉にかかる国会決議の実現に関する意見書の提出について

可決した意見書

● TPP協定交渉に係る国会決議の遵守を求める意見書

地域議員協議会を開催しました

地域議員協議会は、各総合支庁において、地元選出議員が一堂に会し、地域における行政課題や施策展開について、幅広い調査・審議・提言を行い、総合支庁における施策・事業への反映を図るものです。今年度第1回目の協議会を7月24日に県内5会場において開催し、活発な議論を行いました。

2回目は11月に開催予定です。日時・会場についてはホームページ等でお知らせしますので、ぜひお近くの会場にお越しください。

【主な審議項目】

東南村山

- ・電気さくらの設置状況や安全に関する指導状況について
- ・企業の成長分野への参入支援について
- ・総合支庁の見直しについて
- ・学校における熱中症対策について
- ・西藏王有料道路の無料化について

最上

- ・管内市町村の総合戦略の策定状況と総合支庁における対応について
- ・最上小国川流域の振興策について
- ・河川管理予算の確保について
- ・最上地域における認可外保育所から認可保育所への移行状況について
- ・最上地域における医療人材の確保について

庄内

- ・飛島における急患発生時の対応と医師確保対策について
- ・水稻の新品種について
- ・合併市町への支援対策について
- ・庄内空港の5便化について
- ・全国豊かな海づくり大会の周知・協力依頼について

西村山・北村山

- ・管内市町の総合戦略策定と支援体制について
- ・観光企画「メイド・イン・ヤマガタとの出会い」「東の奥参り」について
- ・東日本大震災による観光への影響について
- ・寒河江スマートインターチェンジの利便性向上について
- ・神町駅前交差点の改良計画について

置賜

- ・吉野川復旧工事の進捗と見直しについて
- ・山形鉄道株式会社の経営改善について
- ・高畠町内の中学校統合への支援について
- ・西置賜地域における特別支援学校中学部・高等部の設置見直しについて
- ・東北中央自動車道における道の駅整備の推進体制について



府省との意見交換会を開催しました

7月10日、東京都内で、府省との意見交換会を開催しました。この取組みは、県議会における議論や、県の重要施策等を踏まえ、国の制度や新たな施策の方向性について意見交換を行うために開催したもので、関係府省の幹部職員を招き、議員15名が出席しました。会議では、3つの分科会毎に活発な議論を行いました。

第1分科会（農林水産）

■テーマ：地方創生を実現する農林水産業の施策展開について

■主な論点

- ・生産調整の見直し等の米政策改革や米価下落を踏まえた水田農業の振興について
- ・地域資源を活用した6次産業化の総合的な推進について
- ・地域ブランドによる農畜産物等の輸出拡大について
- ・林業の成長産業化の推進による地域活性化について



第2分科会（女性の活躍支援、子育て支援）

■テーマ：地域を担う女性の活躍支援、子育て支援の強化策について

■主な論点

- ・女性の活躍を推進する支援策の充実強化について
- ・子ども・子育て支援制度の円滑な運営について
- ・地域、企業等との連携による子育て支援策の充実強化について
- ・子どもの貧困対策の推進について



第3分科会（社会資本整備）

■テーマ：安全・安心な暮らしを創出する効果的な社会資本整備について

■主な論点

- ・格子状骨格道路ネットワークの整備促進について
- ・雪対策の推進について
- ・異常気象による集中豪雨対策について
- ・土砂災害対策について



委員会の構成

平成27年5月20日現在（議席順による）

【常任委員会】

委員会名（定数）	正副委員長	所属委員名
総務常任委員会(8)	正 加賀 正和 副 大内 理加	金子 敏明 高橋 啓介 志田 英紀 阿部 賢一 平 弘造 今井 榮喜
文教公安常任委員会(7)	正 石黒 覚 副 島津 良平	青柳 安展 佐藤 聡 坂本貴美雄 星川 純一 鈴木 正法
厚生環境常任委員会(8)	正 佐藤 昇 副 吉村 和武	渡辺ゆり子 森谷仙一郎 木村 忠三 舩山 現人 佐藤 藤彌 阿部 信矢
農林水産常任委員会(7)	正 山科 朝則 副 奥山 誠治	柴田 正人 能登 淳一 阿部 昇司 森田 廣 野川 政文
商工労働観光常任委員会(7)	正 矢吹 栄修 副 小野 幸作	関 徹 洪間佳寿美 菊池 文昭 伊藤 重成 広谷五郎左工門
建設常任委員会(7)	正 小松 伸也 副 鈴木 孝	青木 彰榮 樫津 博士 金澤 忠一 田澤 伸一 後藤 源

【議会運営委員会】

委員会名（定数）	正副委員長	所属委員名
議会運営委員会(12)	正 小野 幸作 副 高橋 啓介	小松 伸也 島津 良平 森谷仙一郎 吉村 和武 阿部 昇司 金澤 忠一 坂本貴美雄 佐藤 藤彌 阿部 信矢 後藤 源

【特別委員会】

委員会名（定数）	正副委員長	所属委員名
予算特別委員会(42)	正 大内 理加 副 木村 忠三	議長・副議長を除く全議員
産業振興対策特別委員会(10)	正 奥山 誠治 副 鈴木 孝	柴田 正人 佐藤 聡 渡辺ゆり子 石黒 覚 田澤 伸一 鈴木 正法 平 弘造 今井 榮喜
人材育成対策特別委員会(9)	正 金子 敏明 副 山科 朝則	関 徹 洪間佳寿美 矢吹 栄修 樫津 博士 加賀 正和 木村 忠三 星川 純一
安全・安心な暮らし対策特別委員会(9)	正 青柳 安展 副 大内 理加	青木 彰榮 能登 淳一 菊池 文昭 佐藤 昇 舩山 現人 志田 英紀 阿部 賢一

県議会は、年に4回（2月・6月・9月・12月）定例会を開催します。

「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集
発行

山形
県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2845
ホームページアドレス <http://www.pref.yamagata.jp/assembly/>

山形県議会

検索

県議会を傍聴しませんか

県議会の本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

当日、県議会議事堂にお越しいただき、簡単な手続きをしていただくだけで入場できますので、ぜひお越しください。

問合せ先 023-630-2840